



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島 三博
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経営企画部長（氏名）北川 尚作（TEL）073-471-0511
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,771	△22.9	△1,938	—	△2,035	—	△2,124	—
2024年3月期中間期	19,169	7.0	367	—	564	—	368	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △3,996百万円（—%） 2024年3月期中間期 4,373百万円（△2.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△61.56	—
2024年3月期中間期	10.68	10.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	104,781	87,761	83.7
2024年3月期	107,804	91,926	85.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 87,724百万円 2024年3月期 91,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	22.5	1,500	248.6	2,200	116.1	1,700	65.0	49.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	35,800,000株	2024年3月期	35,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,281,614株	2024年3月期	1,283,801株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	34,517,368株	2024年3月期中間期	34,515,483株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済の動向は、わが国においては設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかに回復傾向にある一方、中東情勢の緊迫化、欧米の金融引き締めによる景気後退懸念や中国経済の減速など、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは新中期経営計画「Ever Onward 2026」の実現に向け、重点施策である「経営基盤の再構築」「ソリューションビジネスの確立」「横編機事業の再生」「自動裁断機事業の拡大」という4つの取り組みをスタートさせ、顧客の「サステナブルなモノづくり」を支援する各種製品・サービス・ソリューションの提案活動を世界各地で展開しました。9月に東京ビックサイトで開催された「SAMPE Japan 先端材料技術展2024」では、ニーズに合わせて裁断長をカスタマイズできるコンパクトタイプの裁断機「P-CAM®120C」や裁断機との連携強化で優れた効率性と操作性を実現できるサブスクリプションサービスのCADソフトウェア「APEXFiz®PGM」などを出展し、産業資材、アパレル、自動車、家具、インテリアなどの業界に対し、それぞれの素材の裁断事例などの紹介を通じて当社製品の優位性を訴求しました。

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、アジア地域では、主要マーケットである中国市場において景気回復の遅れから内需向けの設備投資は低調であり、香港大手顧客による東南アジアの生産拠点に向けた生産効率の高い「N.SVR®」など主力機種の販売が中心となりましたが、横編機全体の売上高は減少しました。先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュは、主な輸出先のEU市場の消費低迷に加えて、7月中旬以降の大規模な反政府デモから生産工場の操業停止によりサプライチェーンが停滞し、顧客の設備投資時期が未定となるなど販売台数が前期に比べ減少しました。

欧州のイタリア市場においては、景気減速に加え昨年の暖冬の影響から有名アパレルブランドなど市場全体の設備投資意欲が減退しホールゲーム横編機、成型編機ともに販売台数が減少しました。また中東のトルコ市場においても、国内アパレルブランドの需要減少やEU市場の景気減速によりファストファッションアパレルからの受注が低調となり、コンピュータ横編機は前期に比べ売上高が減少しました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は99億71百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

デザインシステム関連事業においては、欧米、国内の大手アパレルブランドを中心にSDS®-ONE APEXソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXFiz®」のライセンス契約数が新規・更新ともに伸長しましたが、自動裁断機「P-CAM®」については販売台数が減少し、売上高は13億71百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

手袋靴下編機事業は、海外大手ユーザーの設備投資が伸長し売上高は4億29百万円(前年同期比430.9%増)となりました。その他事業につきましては、売上高は29億99百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間全体の売上高は147億71百万円(前年同期比22.9%減)となりました。利益面におきましては、売上高の減少にともない、営業損失19億38百万円(前年同期は営業利益3億67百万円)、経常損失20億35百万円(前年同期は経常利益5億64百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失21億24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3億68百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などで前連結会計年度末に比べ30億23百万円減少し、1,047億81百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加し、170億19百万円となりました。また自己資本の額は、877億24百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント低下し83.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において棚卸資産の増加などで16億51百万円の資金の減少(前年同期は32億87百万円の資金の減少)となりました。投資活動においては定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出などにより7億47百万円の資金の減少(前年同期は5億83百万円の資金の減少)となりました。また財務活動においては短期借入金の増加などにより30億25百万円の資金の増加(前年同期は10億13百万円の資金の減少)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、129億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社主力市場であるバングラデシュの政情不安により現地の事業環境は一段と厳しくなる恐れがあり、また、世界的な景気減速や暖冬の影響を受け、大手アパレルブランドの発注や生産工場の設備投資など先行きは依然として不透明感が強く、業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、前回予想(2024年5月10日公表)を据え置くことといたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,822	14,522
受取手形及び売掛金	45,502	40,746
商品及び製品	13,526	13,893
仕掛品	841	977
原材料及び貯蔵品	11,929	12,996
その他	1,532	1,548
貸倒引当金	△4,135	△4,013
流動資産合計	84,019	80,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,213	6,031
土地	6,583	6,583
その他(純額)	2,268	2,946
有形固定資産合計	15,066	15,561
無形固定資産		
	152	160
投資その他の資産		
投資有価証券	5,493	5,360
退職給付に係る資産	1,202	1,199
繰延税金資産	589	566
その他	3,672	3,636
貸倒引当金	△2,392	△2,374
投資その他の資産合計	8,566	8,387
固定資産合計	23,785	24,109
資産合計	107,804	104,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	1,444
電子記録債務	768	563
短期借入金	2,500	6,000
リース債務	673	588
未払法人税等	242	235
契約負債	1,734	1,124
賞与引当金	1,328	912
債務保証損失引当金	80	43
その他	2,639	2,236
流動負債合計	11,836	13,148
固定負債		
長期未払金	53	44
リース債務	836	714
繰延税金負債	865	818
退職給付に係る負債	1,997	2,006
その他	287	287
固定負債合計	4,040	3,871
負債合計	15,877	17,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,422	23,420
利益剰余金	46,236	43,938
自己株式	△3,919	△3,912
株主資本合計	80,599	78,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	1,592
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	10,319	8,502
退職給付に係る調整累計額	△766	△711
その他の包括利益累計額合計	11,290	9,417
新株予約権	16	13
非支配株主持分	21	24
純資産合計	91,926	87,761
負債純資産合計	107,804	104,781

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,169	14,771
売上原価	11,442	9,096
売上総利益	7,727	5,675
販売費及び一般管理費	7,360	7,613
営業利益又は営業損失(△)	367	△1,938
営業外収益		
受取利息	226	347
受取配当金	55	77
その他	231	103
営業外収益合計	512	529
営業外費用		
支払利息	8	17
為替差損	286	585
固定資産賃貸費用	18	15
その他	1	7
営業外費用合計	315	625
経常利益又は経常損失(△)	564	△2,035
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	564	△2,035
法人税、住民税及び事業税	185	102
法人税等調整額	9	△15
法人税等合計	195	87
中間純利益又は中間純損失(△)	369	△2,123
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	368	△2,124

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	369	△2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△110
為替換算調整勘定	4,199	△1,817
退職給付に係る調整額	△677	54
その他の包括利益合計	4,004	△1,872
中間包括利益	4,373	△3,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,373	△3,997
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	564	△2,035
減価償却費	460	584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	162	△414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	64
受取利息及び受取配当金	△281	△425
支払利息	8	17
為替差損益(△は益)	717	△339
売上債権の増減額(△は増加)	△948	3,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,411	△1,768
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△313	△145
仕入債務の増減額(△は減少)	△730	△499
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△313	△482
その他	△184	21
小計	△3,314	△1,967
利息及び配当金の受取額	276	418
利息の支払額	△8	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△239	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	△1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△615	△1,600
定期預金の払戻による収入	440	1,949
有形固定資産の取得による支出	△302	△1,041
有形固定資産の売却による収入	0	8
長期貸付けによる支出	△11	—
長期貸付金の回収による収入	—	17
その他	△97	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△301
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△173	△172
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	△532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,835	93
現金及び現金同等物の期首残高	15,517	12,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,681	12,903

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

海外連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	14,158	1,711	80	15,951	3,082	19,034
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	135	135
顧客との契約から生じる 収益	14,158	1,711	80	15,951	3,217	19,169
外部顧客への売上高	14,158	1,711	80	15,951	3,217	19,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,158	1,711	80	15,951	3,217	19,169
セグメント利益 又は損失(△)	2,254	397	△8	2,643	822	3,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,643
「その他」の区分の利益	822
全社費用(注)	△3,098
中間連結損益計算書の営業利益	367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,971	1,371	429	11,772	2,856	14,628
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	142	142
顧客との契約から生じる 収益	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
外部顧客への売上高	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
セグメント利益	507	323	35	866	409	1,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	409
全社費用(注)	△3,214
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△1,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
3,600	4,039	1,604	9,065	860	19,169

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
2,778	3,387	1,141	6,379	1,084	14,771

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	11,239	23.2%	5,014	68.8%
デザインシステム関連	1,414	△15.1%	416	△31.1%
手袋靴下編機	282	112.9%	153	62.8%
合計	12,936	18.5%	5,584	52.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	9,971	△29.6%
デザインシステム関連	1,371	△19.9%
手袋靴下編機	429	430.9%
その他	2,999	△6.8%
合計	14,771	△22.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。